

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	32分	末松 文信(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は菅首相や関係閣僚と会談した。本県は、沖縄振興特別措置法及び次期振興計画策定と辺野古移設問題という国が関わる重要問題を抱えている。知事は今後、会談で何を重点に要請し理解を得るつもりか、話し合いを重要視する知事の認識を伺いたい。
- (2) 翁長前知事及び玉城知事と辺野古移設阻止を掲げて6年余が経過した。辺野古移設に係る埋立工事は着々と進んでおり、普天間飛行場は現状のままである。これまでの経緯から、知事は、今でも辺野古移設は阻止できると考えているか。また、問題の解決には国との話し合い以外に方策は見いだせないとの考えか見解を伺いたい。
- (3) 立憲民主党の枝野代表は、辺野古工事を中止し、別の道を米国と協議すべきと述べている。かつての民主党は最低でも県外と言いながら、県民を裏切ったが、知事は、実現可能な主張と考えるか伺いたい。
- (4) 首里城火災から1年が経過したが、出火原因は特定できていない。原因調査はこれで終了するのか。これまでの調査結果と今後への反省・教訓等について伺いたい。
- (5) 復元・再建に向けて国の作業は着々と進んでいるが、一方でいまだに県内からは県の主体性や様々な要求がある。国と県との復元・再建についての考えや方針の整合は取れているか伺いたい。
- (6) 知事は、宮古島や石垣島で計画されている陸上自衛隊配備について、自衛隊西部総監に対し、工事を止めて住民と合意形成を図るべきと述べたようだが、自衛隊は認めるが離島防衛には反対ということか伺いたい。
- (7) 与那国町は、国境を越えた新時代における地域交流として、与那国一花蓮(台湾)高速船活用国境交流事業に取り組んでいる。同事業に対する県の支援と与那国と台湾とを結ぶ歴史的な経緯について、県の認識を伺いたい。

2 米軍基地問題について

(1) 普天間飛行場の早期返還問題について

- ア 知事は、最高裁判所の判断を尊重して、各種申請等について関係法令や審査基準等に基づいて対応しているとしながら、小型サンゴの移設特別採捕申請や設計変更承認申請について、審査の引き延ばしを続けている。矛盾しているが、知事の言う司法判断とはそのようなものであるか伺いたい。
- イ 知事は、全国で50の地方議会で国民的議論を求める陳情書等が可決または採択されたことを、普天間飛行場の運用停止を含む危険性の除去、県外・国外移設及び早期閉鎖・返還の実現につながるとしている。具体的に国民的議論はどのように行われるか、50の地方議会やその他の地方議会が議論を主導するのか、主体はどこか伺いたい。
- ウ 知事は、万国津梁会議の提言を辺野古移設問題や普天間飛行場の早期返還等の論拠にしている。その提言とはどのようなものか、この提言に対する日米両政府の反応はどうか。また、どのように日米両政府と交渉するか具体的な方策を伺いたい。
- エ 2013年に日米で合意された統合計画において、「普天間飛行場代替施設では確保されない長い滑走路を用いた活動のための緊急時における民間施設の使用の改善」を求めるとしているとして明記されているとして、万国津梁会議の提言は、辺野古代替施設は有事の所要を満たし得ないとしているが、有事の際は、辺野古代替施設にかかわらず、在日米軍基地全てに関わることはないか見解を伺いたい。

- オ 本部港での岩ズリ積出し作業を、一部の抗議者がダンプトラックの通行を妨害するなど、危険な行為が行われていると聞いているが、沖縄県港湾管理条例第3条に定める港湾施設の機能を妨げる行為に該当しないか、港湾施設の安全管理は港湾管理責任者の責任ではないか伺いたい。
- カ 知事は、次期米国・バイデン政権に対し、話し合いによる解決や沖縄を加えた日米の協議の場を求めるとしている。オバマ大統領、トランプ大統領と同様な要望をしながら実現していない。言葉だけでなく具体的な実現可能な方策を示すべきではないか伺いたい。
- キ 普天間飛行場におけるMVオスプレイの離着陸回数(タッチ・アンド・ゴーなど)が深夜、早朝を含め増加している。配備され8年が経過した中、これまでの訓練の推移と騒音防止協定違反の割合について伺いたい。

3 県内社会資本の整備について

- (1) 21世紀ビジョン及び建設産業ビジョンにおいて、建設産業の人材育成・担い手確保を図るとしている。特に技能者の高齢化対策と若年入職者確保に向けた取組について、県の取組と目標達成の見通しについて伺いたい。
- (2) 名護東道路の本部半島方面への延伸について報道があるが、県の考えと対応について伺いたい。
- (3) 中城湾港の長期構想計画について、その概要と次期沖縄振興計画との整合性、那覇港湾との物流・産業拠点、アジア国際交流拠点構想の位置づけについて伺いたい。
- (4) 泡瀬干潟の鳥獣保護区指定計画について、地元との合意形成や東部海浜開発事業への影響が懸念されているが、指定による開発事業に影響ないとする理由、市側との協議や事業者との合意形成等について伺いたい。
- (5) 国の発注する公共工事について、県外企業が受注した割合が約45%を占め県外への還流が指摘されている。その理由として、全国一律の仕様書のため大型事業は県内企業が参入できないと言われている。実態と県の見解を伺いたい。
- (6) 米軍基地から出る航空機騒音に対する住宅防音工事助成措置について拡充が求められている。現在の状況と県の対応について伺いたい。

4 観光振興について

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大で大きな痛手を受けたが、GoToトラベル利用で観光客は戻りつつあり、観光回復の期待が高まっている。現状と今後の先行きについてどのように見通しているか伺いたい。
- (2) 一方、バス事業者は、団体客を扱うことが多いことから、運転手やバスガイドの自宅待機を余儀なくされていたが、現状はどうか。また、県の支援、対応や対策を伺いたい。
- (3) GoToトラベルやGoToイートなど、観光客は戻りつつある中、感染者増で一時停止の地域も出ている。本県リゾートホテルや中小ホテルなど、観光への影響を伺いたい。
- (4) 2019年の本県への修学旅行は、3年連続で減少しているが、今年は、新型コロナ禍の中、さらなる減少が懸念される。現状と今後の回復へ向けての対策を伺いたい。
- (5) 全国知事会は、入国制限緩和についてはPCR検査を強化し、宿泊療養施設を確保するよう求めているが、本県における海外からの観光客受入れに際しての感染予防対策について伺いたい。
- (6) 我が会派は、これまで本県観光の量から質への転換の必要性について県の考えをたどってきたが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響は、特に観光客数増を目指す観光の限界を示しており、質的転換が求められる。政府の新たな沖縄観光サービス創出支援事業を生かした県の取組を伺いたい。
- (7) 本県は、観光地や公共施設等におけるタクシー専用の乗降場や待機場の整備が遅れていると言われる。特に、国際通りや首里城における乗降場の確保は観光客の安心・安全な交通手段確保の観点からも重要であるが、県の取組を伺いたい。
- (8) 「ツーリズムEXPOジャパンin沖縄」が初めて沖縄で開催された。各国の駐日大使等の参加したフォーラムや国内外から商談展示会など、コロナ禍の中で世界に向け沖縄観光を発信し得た意味は大きい。県は、今回の国際的なイベントを観光の質への転換を目指す上でどのように生かしていくか伺いたい。

5 北部・離島地域の振興について

- (1) 21世紀ビジョン基本計画に基づく、北部振興策について、残り2年を切った中、農業振興

や産業の振興、雇用機会の創出など、地域経済の活性化に向け、どのように取り組み成果を上げたか伺いたい。

- (2) 沖縄県過疎自立促進計画及び市町村計画に基づく、若者が定着する地域社会の実現について、計画どおり施策や事業は実施できたか、その達成度と課題・問題点等について伺いたい。
- (3) 北部地域における農林水産業の振興について、新たなブランド品目の育成や生産施設の整備、販売体制・市場の開拓等、取組状況と今後の展開を伺いたい。
- (4) 経済金融活性化特別地区の税制優遇措置等制度を活用した、金融関連産業の集積、国内外からの企業誘致など、現状と成果を伺いたい。
- (5) 北部周辺離島における、振興策の具体的な展開と住みよい地域の整備実現について、取組の現状と課題について伺いたい。
- (6) 北部圏域における新たな基幹病院の整備について、12市町村との協議の状況、労働組合との職員の身分引継ぎについての協議、整備に向けてのスケジュール等について伺いたい。
- (7) 北部地域の離島・過疎地域における、交通手段の確保、交通コストの低減としてバス運賃の鉄道並みの実現について、県の考えを伺いたい。
- (8) 名護市を起点に国道58号や国道331号等における自転車道の整備について、県の対応と取組を伺いたい。
- (9) 2021年3月で切れる過疎地域自立促進特別措置法の延長について、県は、県内18市町村のうち半数以上が指定を外れると試算しているようだが、自民党本部等への要請の経緯、過疎地域指定の継続の見通しについて伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 新型コロナウイルス感染症で3密を避ける社会環境の中、今後の学校教育において、さらなる少人数学級が求められると考えられるが、県教育委員会の考えを伺いたい。
- (2) オンライン学習は生徒側の受信環境の整備と教員の能力向上など、リモート授業環境の整備に課題があるが、今後、リモート授業はますます拡大すると思われ、本県においても準備を急ぐ必要があるのではないかと伺いたい。
- (3) 障害のある子供が通う特別支援学校について、策定すべき必要最低限の設置基準と学級増加に伴う教員の特別支援免許取得について伺いたい。
- (4) 県内の公立小・中・高校と特別支援学校で適正に配置すべき教員が不足しているようだが、臨時教員配置を含め現状と欠員が生じた理由、その影響、また、休職中の教員増の背景等、県教育委員会の認識について伺いたい。
- (5) 不登校や中退への対応が求められる中、新型コロナウイルス感染症で休校が続いたことで不登校や中退が増えたと言われるが、現状はどうか。また、新型コロナウイルス感染を懸念し登校しない例はないかと伺いたい。
- (6) 2019年度の県内の小・中・高・特別支援学校でのいじめや暴力行為件数が過去最高となったようである。小・中・高別の内容と特徴、学校現場が根本的な解消策を持ち合わせてないのか等伺いたい。
- (7) 過密化する特別支援学校の解消を図るため、次期県立特別支援学校編成整備計画で増設を計画しているが、その概要と普通校への新たな併設計画について伺いたい。
- (8) 新型コロナウイルス感染症の影響で県内伝統芸能や工芸関係等文化芸術団体は深刻な経済的損失で厳しい実態にある。県は、側面的な支援を実施しているが、損失額等を補填するなど、経済的支援について伺いたい。
- (9) 東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーの日程が決まったが、本県におけるルートの概要、コロナ感染防止対策、イベントの実施等について伺いたい。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	31分	仲里 全孝(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興策の推進について

(1) 2021年(令和3年)度沖縄振興予算について

- ア 内閣府は、2021年(令和3年)度沖縄振興予算の概算要求と税制要望を財務省に提出したが、県の要望とどのような開きがあり、知事はどのように評価しているか伺いたい。
- イ 一括交付金について、前年度当初予算より増額となっているが、県の要求に比べ大幅減である。内閣府からは、一括交付金の性質上、積上げはなじまないとの説明があったようだが、折衝の内容を伺いたい。
- ウ 概算要求では、新型コロナウイルス感染症で観光が打撃を受けたことで、沖縄観光の課題解決に資するため新規事業が盛り込まれた。事業内容と予算額、県の対応について伺いたい。
- エ 沖縄関係税制の延長について、県の要求どおり1年間の延長要求となったが、沖縄振興特別措置法の継続を見据えての1年延長であると内閣府と調整はなされているか、伺いたい。
- オ 2021年(令和3年)度沖縄振興予算概算要求について、知事は一定の評価を示し容認した。知事の想定内の要求であったか。また、今後は要求額の満額確保が重要となるが、知事の決意を伺いたい。

(2) 次期沖縄振興計画等の策定について

- ア 次期沖縄振興計画の策定に向け、21世紀ビジョン基本計画の総点検をまとめた。その中で、今後の沖縄振興においても現行計画を継承し、5つの将来像の実現及び4つの固有課題の解決を図るとしている。これまでの振興計画で克服できなかった要因と成果の程度について伺いたい。
- イ 総点検で、沖振法が最終目的とする「沖縄の自立発展」と「沖縄の豊かな住民生活の実現」は十分とは言えないとし、次期振興計画が必要としている。自立型経済の構築と住民生活の実現のため、計画の策定を県に移行されたが、実現できなかった要因は何か、伺いたい。
- ウ 第1次から第5次までの振興計画について、その計画の目標、基本方向、それぞれの成果についてどのように分析・総括し、次期振興計画に生かそうとしているか、伺いたい。
- エ 次期振興計画の策定に向け、沖縄振興の成果と課題の総括が必要であるが、主な施策で、社会資本の整備、県内総生産や就業者数、観光、IT等について、5次・50年における成果と今後に残された課題について伺いたい。
- オ 県は、沖振法の根拠、目的である4つの特殊事情について、次期振興計画の策定理由となり得るとしている。国も同様な理解と解しているか。また、県として新たな事情など修正や追加事項等についての考えはないか、伺いたい。
- カ 富川副知事は、振興計画における製造業の取扱いについて、製造業は既に低賃金のアジアに全部行っている。沖縄が目指す製造業の方向は、スポット的、先端なものやバイオや半導体など付加価値の高いもので新沖縄発展戦略とするとしている。これで自立型経済の構築が可能であるか、伺いたい。
- キ 河野沖縄担当大臣は、2021年度で期限が切れる沖縄振興計画について、これまでの政策を見直す。分析には地域経済分析システムを活用するとしている。県が国に提出する中間報告書との整合と次期振興計画策定への影響について伺いたい。

ク 平成24年度から計上された一括交付金について、次期振興計画においても確実に認められるか。制度の存続は現振興計画の点検の内容により影響されないか、伺いたい。

2 那覇軍港の浦添移設問題について

- (1) 那覇軍港の浦添移設問題は、北側案で一致した途端に、県の迷走が始まった。軍港の位置をめぐり那覇市及び浦添市との間で食い違いが出ている。県は、これまで那覇軍港の浦添移設についてどのような見解、答弁をしてきたか、伺いたい。
- (2) 知事は、那覇軍港の浦添移設は、沖縄の経済発展につながるため普天間飛行場の移設とは異なるとして容認している。そうすると普天間飛行場の返還による跡地利用は沖縄の経済発展にはつながらないとの考えか、都合のいい恣意的な対応ではないか、伺いたい。
- (3) 平成29年11月県議会で、「那覇港管理組合は、浦添市が示した南側案では、港湾の適正な管理運営のために民港が分断され、経済的一体の港湾として民港を管理する上で支障がある」、「南側案では、開発空間が制限されるため、民港の発展に支障がある」等々当時の土建部長は答弁している。民港は北側案が前提と言っているが、今になって、なぜ知事は姿勢を曖昧にするのか、伺いたい。
- (4) 国は、昨年11月の移設協議会で、民港の港湾計画との整合を図りつつ、これと並行して、代替施設の配備に係る技術的な検討を防衛省及び国交省で実施することが確認されているとして、民港計画と並行して軍港の検討を進めるべきとしている。民港優先とは県、那覇市、浦添市3者の一致した見解か、伺いたい。
- (5) 知事は、民港優先を強調しているが、北側案容認以前の県議会の答弁や那覇港管理組合議会において、民港優先との答弁や決定がなされていたか、伺いたい。
- (6) 知事は、基地の整理縮小や嘉手納以南の基地返還の前倒しを国に求めながら、那覇軍港の浦添埠頭への移設についての協議の進展を遅らせている。言動が矛盾しないか、伺いたい。

3 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 県は、コロナ感染症の政策を協議、決定する対策本部会議の議事録を作成せず、概要で十分としている。その理由は何か。また、公文書管理指針に反するのではないか、伺いたい。
- (2) 新型コロナ感染拡大が収まらず、重症者も増大し病床占有率は限界に近づいている。インフルエンザ感染者への対応も含め、コロナ受入病院の現状と感染拡大防止をどのように図っているか、伺いたい。
- (3) 宮古・八重山の離島での感染が増大し、病床の確保や医療関係者の負担増が懸念される。患者の本島への搬送やその他の離島への感染拡大防止について、対策、取組を伺いたい。
- (4) ウイズコロナの新しい生活様式が求められる中、県民が安心できるワクチンの確保が必要であるが、国におけるワクチン確保の状況と本県における必要量、接種の費用無料化等、国との調整について伺いたい。
- (5) 新型コロナ感染症の影響で、今年はインフルエンザのワクチン不足が懸念されている。例年よりインフルエンザワクチンの接種希望者が多いと予想されており、県内における対応は万全であるか、伺いたい。
- (6) 国は、介護施設や病院におけるクラスター発生に対応するため、医療機関や高齢者施設などに対し検査実施や基準設定を求めているが、県独自の検査基準の設定と一斉、定期的な検査の実施について伺いたい。
- (7) 新型コロナ感染拡大を受け総合支援資金を特例で対象を拡大したことで、生活支援費の申請が増大したようだが、貸付支援の対象、種別、申請件数等、本県の状況について伺いたい。
- (8) 新型コロナ感染症対策で個人事業者に最大100万円を支給する持続化給付金について、不正申請での受給が問題となっている。中には、返還申出もあるようだが、本県における実態と対応について伺いたい。
- (9) 我が会派は、PCR検査の拡充やそのための助成金及び給付金等の財政支援を国や自民党本部に要請している。県民が安心して生活ができる社会環境の整備には全県的なPCR検査の実施が必要である。県の考えを伺いたい。
- (10) 新型コロナ感染症の終息が見えない状況にあって、長期的なPCR検査実施体制を整備

する必要があり、そのため検査技師の人材育成が求められている。県の取組を伺いたい。

4 雇用失業問題について

- (1) 新型コロナウイルスの影響による解雇や雇止めについて、本県の状況と経済が動き出した中で、回復や改善に向け企業の動向はどうか、伺いたい。
- (2) 県内の高校、大学生の就職状況について、就職後3年以内に離職する早期退職率が全国平均を大幅に上回っている。県はミスマッチ対策を講じているが、今のところ効果は出していない。教育機関における就職相談の現状と県の関与の必要性について伺いたい。
- (3) 障害者雇用に係る法定雇用率について、県及び市町村の状況と民間企業における達成率について伺いたい。
- (4) 非正規雇用と正規雇用の不合理な待遇格差を改善するため、4月から大企業に同一労働同一賃金が義務付けられ、2021年4月には中小企業にも拡大される。対象となる県内企業数と県の説明、指導について伺いたい。
- (5) 70歳就業社会を目指し、希望者は70歳まで就業できる法改正が成立したが、企業の受け止めは様々である。本県における状況と企業の認識はどうか、伺いたい。

5 農林水産業の振興について

- (1) 新型コロナの影響による県産農水産物の県外輸送の低迷回復を図るため、航空輸送体制の確保に向けた県の取組について伺いたい。
- (2) 新型コロナ感染拡大で深刻な影響を受けた県内農水産農家に対する国や県による支援策と実施状況について伺いたい。
- (3) 県産和牛子牛の血統不一致問題については、久米島だけでなく今帰仁でも発覚した。県の原因究明調査の結果と全県の調査に向けた取組について伺いたい。
- (4) 本県の基幹作物であるサトウキビの収穫面積が減少し続けている。要因は担い手不足で農地の遊休地が増加していることにあるが、県の若手農業従事者の育成に向けた取組を伺いたい。
- (5) 豚熱で影響を受けた養豚農家に対する経営補填や支援金の交付について、全ての農家への交付は完了したか。また、シークワサー農家の状況と支援策について伺いたい。
- (6) 大宜味村のエビ養殖場でエビが壊死する伝染病が発生したようだが、発生原因、他の養殖場への広がり防止、今後の水際防止対策等について伺いたい。
- (7) 農林水産物流通条件不利性解消事業は、本県が遠隔地にあるため本土市場での市場競争力の向上を図る上で重要な事業であるが対象品目が限られている。県外で認知度が高い、モロヘイヤ、キャベツ、ハーブ類などを対象品目に加えていただきたいが、県の考えを伺いたい。

6 子ども・子育て支援について

- (1) 国は、2021年度から24年度の4年間で、新たに14万人余の保育の受皿確保を計画しているが、本県の状況と女性の就業率向上に伴う保育利用増や保育士不足等の課題解決との整合性をどのように図るか、伺いたい。
- (2) 県は、保育士不足の解消に向け潜在保育士の復帰促進に努めているが、依然県内保育園の保育士不足は解消されていない。職業としての保育士の魅力が失せているのか、職務に見合う待遇がなされていないのか、県の認識を伺いたい。
- (3) 認可外保育園に対する市町村等の子育て支援サービスについて、雑所得として課税の対象となる場合があり、国においては、非課税措置導入を検討しているようだが、本県における状況と県の対応について伺いたい。
- (4) 第二期黄金っ子応援プランについて、第一期計画で残された課題及び未実施施策は、新たな計画にどのように反映されたか。また、新計画の方向性と特色について伺いたい。
- (5) 新型コロナウイルス感染拡大は保育の在り方にも影響を及ぼしたが、待機児童や学童保育待機の解消は、目標どおり達成可能であるか、取組について伺いたい。
- (6) 児童虐待が一向に改善されないがその要因は何か。また、児童虐待とDVとの関連についての分析、児童相談所と配偶者暴力相談支援センターとの連携について伺いたい。
- (7) 国は、児童虐待による死亡とその母親へのDVの有無に関する分析結果を公表したが、本県における事例と特徴について伺いたい。

- (8) 子供の貧困率について、本県は全国的に高い状況にあるが、新型コロナウイルス感染拡大により、経済の停滞、雇用の後退など、現状は悪化の状況にある。県の対策や取組について伺いたい。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	13分	崎山 嗣幸(沖縄・平和)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 菅首相の所信表明への見解について

菅首相は臨時国会の所信表明演説の中で、普天間飛行場の辺野古移設工事を着実に進めると述べ、引き続き沖縄の皆さんの心に寄り添うと明言した。前政権最後の施政方針で消えた辺野古の文言を復活させ官房長官時代からの強硬姿勢を打ち出した感がある。県民の民意は、県民投票や主要な選挙でも勝利し、民意は明確に反対である。知事の見解を伺う。

(2) 核兵器禁止条約について

核兵器禁止条約が来年1月22日発効する。米、英、仏、ロ、中など核保有国は署名しておらず日本政府も米国の核の傘に頼り、署名を拒否している。日本は唯一戦争の被爆国として被爆者や核廃絶を求める声を真摯に受け止めるべきである。知事の見解を伺う。

(3) 日本学術会議の任命拒否について

日本学術会議の会員候補6人が任命を拒否された。安全保障関連法や特定秘密保護法など政府の重要法案に反対したと言われている。学術会議のメンバーからも思想や政治的立場で排除されたことはなく憲法で保障された基本的人権の侵害だと声が出ている。菅首相は「多様性が大事だ」と述べるだけで、説明責任を果たしていない。知事の見解を伺う。

(4) 宮古、石垣への自衛隊配備について

2020年防衛白書は、南西諸島の防衛強化を理由に先島への自衛隊配備を明記している。米軍と自衛隊の共同訓練も強まり、沖縄の基地負担軽減どころか基地の再編機能強化が進んでいる。県は、沖縄の歴史的、文化的、地理的特殊性を生かして、国際交流を通して平和の緩衝地帯を目指すとしており、強行してくる防衛省の配備計画に反対する意思を示すべきではないか伺う。

(5) 気候非常事態宣言について

近年温室効果ガスの増加により、世界各地で異常気象や自然災害が起こっている。沖縄県は、亜熱帯海洋性気候の下豊かな生態系を育むサンゴ礁が広がる海に囲まれている。沖縄でも台風、豪雨、高潮等や熱中症の増加や海面上昇が予測される。県は、非常事態宣言と同時に対策実行計画の策定が求められるが、策定状況を伺う。

(6) 過疎法について

過疎法の適用を受ける県内18市町村は自主財源が乏しく、過疎債は重要な財源となっている。新法案によって適用除外となれば歳入が落ち込み住民サービスの低下が起こると不安視している。県は、適用延長と現行法の拡充を求めるべきではないのか。知事の見解を伺う。

2 辺野古の埋立工事について

(1) 埋立申請取消訴訟について

県は、承認撤回を取り消した国土交通相の裁決は違法だとし抗告訴訟を起こしてきた。その判決が11月27日言い渡された。県の判決への対応を伺う。

(2) 変更承認申請について

辺野古海域で大規模な軟弱地盤が広がり、活断層の疑いも明らかになっている。その中で沖縄防衛局は、県に変更申請を提出してきた。地盤の液状化や沈下による建物崩壊の危険性があり、今後12年、9300億の巨額を投入する変更申請は到底認められない。県の審査状況と県民からの意見書の内容を伺う。

- (3) 辺野古サンゴ採捕「関与取消訴訟」について
辺野古海域には、約7万8460群体の移植対象サンゴ類が生息し、今回、訴訟対象は約4万群体の移植をめぐる「国の違法関与」が問題となっている。去る11月20日福岡高裁那覇支部の口頭弁論では、玉城デニー知事が、「農水省の「許可」せよの是正指示は、知事権限を奪うものであり違法」だと主張した。例のない大規模なサンゴ移植は、漁業法、水産資源法の観点から慎重審査する裁量権はもちろん地方自治体の長である県知事にある。裁判は即日結審となり、判決は来年2月3日予定となっている。県は、書面での主張は詳しく、十分意を尽くしたと考えているか伺う。
- 3 首里城の復興再建計画について
首里城火災から1年が過ぎた。火災の原因は特定できず、防火管理体制に課題を残している。県民の再建への願いも日々高まり、県内外からの寄付金も50億円を超えている。同時に、再建への作業は国主導ではなく、県民主体の再建策が求められている。以下伺う。
- (1) 県の復興基本計画ではどのような県民主体の事業内容となっているか伺う。
(2) 県が国へ支払う国有財産使用料は全額免除を求めたらどうか伺う。
(3) 首里城の指定管理団体の美ら島財団がコロナ禍と火災を理由に経営不振に陥り、県へ財政支援を求めている。県は、管理責任と財団の財務状況も検証するのか伺う。
- 4 第32軍司令部壕の保存公開について
首里城の地下に司令部壕が構築され、沖縄を捨て石とする悲劇を招いた命令は、この壕から発せられた。沖縄戦の悲惨な実相を次世代に伝えるためにも平和学習の場として活用する意義がある。以下伺う。
- (1) 県は保存公開に向けて、検討会議を設置していく考えだが今後の取組内容を伺う。
(2) 首里城再建と一体的に進めるべきと考えるがどうか伺う。
(3) 2012年調査が行われているが、安全性など保存等への総括はどうなっているか伺う。
(4) 壕の中の遺骨収集の実施はどうなっているか伺う。
- 5 国際的なクルーズ拠点について
(1) 県は東アジアのクルーズ拠点形成に向けて「東洋のカリブ海構想」を策定している。2019年那覇港260回、石垣港148回、平良港149回といずれも過去最高の実績である。しかしながら、コロナウイルス感染症の世界的拡大はクルーズ船への検疫防疫体制とセキュリティ対策に迫られ危機的状況を迎えている。県は、クルーズ船が空路より消費金額が30%程度であり、平均滞在時間も7時間と短く、低単価のクルーズ観光は実入りの少ない消耗戦に陥ると検証している。では、このコロナ禍の世界の状況下で、高付加価値を目指すクルーズ観光の戦略と展望を聞く。
- 6 那覇市都市圏の交通対策について
(1) 特に那覇市内の交通渋滞は異常である。都市モノレールや公共交通機関のバスとの連携や徒歩等の推進が求められている。長寿県沖繩県に、男女とも肥満率が高く、生活習慣病が増加しウォーキングやジョギング、自転車利用が推奨されている。また、近年は自転車の通勤通学、サイクリング、観光客の利用も増加傾向である。県の交通対策として那覇都市圏の幹線道路整備計画と自転車道の整備、歩道空間の整備の実績と今後の対策を伺う。
- 7 コロナ禍における雇用対策について
(1) これまで、失業率2.7%有効求人倍率1を推移してきた傾向が令和2年9月からは失業率3.7%有効求人倍率0.64倍となっており、確実にコロナ禍の影響を受けている。また、新卒者の就職も厳しい事態が予測される。県の雇用継続助成事業、若年者正規雇用対策、非正規労働者の待遇改善、新卒者就職対策等の取組を伺う。
- 8 漁港の衛生管理型体制について
近年水産物も大手スーパー等は衛生管理体制が十分でない取引を控えたりするなど食の安心、安全を高める環境が大きく変化し、消費者のニーズに对应していくためにも高度安全衛生管理型荷さばき施設の整備が求められている。それは水産物への付加価値も高まり、漁業者の所得向上や水産振興に寄与する。以下伺う。
- (1) 今回糸満市に新たに建設する高度安全衛生管理型施設の概要と進捗状況を伺う。
(2) 県内の漁港の荷さばき施設の老朽化等の実態と改築、新設の計画はあるか伺う。
(3) 荷さばき施設の国の補助率を高める取組を伺う。

9 豚熱被害農家の補償と鳥インフルエンザについて

- (1) 手当金等評価の状況、補償実績と見通しについて伺う。
- (2) 68もある、制限農家の補償は全国的にも例がなく、全額が国の負担とならないことから、県独自の対応が必要である。知事の対応を伺う。
- (3) 被害農家の事業が再開し、軌道に乗るまでにはなお時間がかかり、資金面の課題も大きい。持続可能な養豚業を支える支援の在り方について伺う。
- (4) 鳥インフルエンザの発生が相次いでいる。本県農家への影響と県の対応を伺う。

10 久米島海洋深層水施設の新設について

- (1) 久米島町は海洋深層水の供給によってサトウキビ生産、クルマエビ養殖、海ブドウ養殖等が大きな経済効果をもたらしており、これを契機に、現行の取水量1万3000トンから10万トン級の大規模取水管導入を計画している。県の支援を求めているが、これまでの実績と今後の事業展開の課題と問題点を伺う。

11 離島航空路線について

- (1) 離島住民にとって不可欠なインフラの役割を果たしてきた航空路が止まっており、早急な路線の再開が求められている。那覇－粟国路線、石垣－波照間、多良間路線の再開の課題と問題点を伺う。

12 離島における遠隔医療体制について

- (1) 離島医療は県立診療所の公的医療機関が役割を担っているが、専門性の高い症例は本島の医療機関へ通院せざるを得ず離島住民にとって、身体的にも経済的にも大きな負担となっている。本島と同等の医療体制構築の観点からも遠隔医療体制の推進は重要であり、県の対応を伺う。

13 県立那覇みらい特別支援学校の建設について

- (1) 県は、那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の通学負担軽減のため、那覇市古波蔵に新たな支援学校の設置を進めている。児童生徒の実態と建設工事の進捗を伺う。

14 県蝶制定(オオゴマダラ)の意義について

- (1) 県の「蝶」オオゴマダラが制定された。県は自然環境を守る観点から普及啓発に努めるとしている。愛好者が、ハウライカガミの苗を提供し摩文仁平和祈念公園に植栽して、県蝶が飛び交う平和祈念公園にと提言がある。制定した意義からして取り組んだらどうか伺う。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	13分	当山 勝利(沖縄・平和)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の冷え込みや納税の猶予などにより県税及び自主財源の減少など、次年度県予算に影響があると思われるが、見込みと対応について伺う。</p> <p>(2) 2020年度県予算において、新型コロナウイルス感染症対策により振り替えられた事業数、予算総額並びに効果について、また経済対策の現状について伺う。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の感染状況と対応について、また、これから繁忙期となる製糖工場の従事者やエッセンシャルワーカーなどへの優先的なPCR検査を含めた感染拡大を防ぐための今後の対策について伺う。</p> <p>(4) 次期沖縄振興計画に向けた中間報告が取りまとめられた。ウイズコロナ、アフターコロナを含めた次期沖縄振興計画の目指す方向性と今後のスケジュールについて、また知事の決意を伺う。</p> <p>(5) 官房長官や防衛大臣との会談において、知事は那覇軍港の先行返還を求めたが、両者とも否定的な立場を表明した。知事が那覇軍港の先行返還を求めた理由と官房長官、防衛大臣の発言に対する所見と対応について伺う。</p> <p>(6) 次期アメリカ合衆国大統領はバイデン氏が濃厚だが、辺野古新基地建設の断念や普天間基地の早期閉鎖返還など、米政府に対する知事の取組について伺う。</p> <p>(7) 知事は11月に初めて石垣市を視察されたが、所見を伺う。また、離島住民の急患ヘリ輸送のため、八重山病院敷地内に急患搬送用暫定ヘリポートを供用開始した。知事は恒久ヘリポートの整備について言及されたが、進捗状況と設置時期について伺う。</p> <p>2 米軍基地対策等について</p> <p>(1) 米兵による強盗や傷害、器物損壊、酒気帯び運転など事件が最近相次いでおり、異常事態である。県の対応について伺う。</p> <p>(2) 嘉手納基地に海兵隊新施設が完成し、最新鋭機F35Bの配備が予想され、訓練や騒音の激化が懸念されている。また、米軍が沖縄防衛局に格納庫新設を知らせていなかったと報道にあるが事実か、事実であるならば施設などを米軍は独断で基地内に建設できるということか、県の考えと対応について伺う。</p> <p>(3) キャンプ・キンザーの返還が遅れるようだが現状について、また、地元は早期返還を求めており、その取組について伺う。</p> <p>(4) 米軍の宇宙軍そして上陸支援大隊がキャンプ・キンザー内に配備されたと報道があり、さらなる基地負担の増加になる。また、同基地の返還に影響がないか心配であるが、認識と今後の取組について伺う。</p> <p>(5) 平成25年度に策定された中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の見直しについて、普天間基地以外の返還跡地利用は市町村が主体的に行うことになっているが、対応が違う理由と普天間基地同様に他の跡地利用についても県が積極的に関わるべきではないか伺う。</p> <p>3 地位協定について</p> <p>(1) これまで県は諸外国の地位協定調査を行ってきたが調査結果について伺う。また、韓国の調査が残っているが新型コロナの影響があることから、現時点で調査結果をまとめ、新たな展開に移ったほうがよいのではないかと伺う。</p>			

- (2) 米軍基地があるがゆえの事件・事故、騒音、環境汚染などが絶えない。これらは米軍に日本の法律の適用を除外する特権的地位を与えていることが原因となっている。県は米軍に対する第17条(米軍犯罪)、第4条(原状回復)、第5条(有料道路の免除)、第11条(米軍物資の無税)及び第24条(駐留軍経費の免除)などの特権、優遇、例外措置にどのように対応し、抜本的改定に向けてどのように取り組んできたか伺う。

4 沖縄県経済及びエネルギー政策について

- (1) 他都道府県と比べ、県経済構造の要因による新型コロナウイルス感染症の県経済に与えている影響について伺う。また、沖縄県の産業構造の変革が求められるが、その取組について伺う。
- (2) 県は県民所得向上に向けた取組として、比較優位性のある付加価値の高い産業振興、企業の稼ぐ力や労働生産性の向上、そして地域経済の循環を高めるとしているが、それぞれの課題を解決するための方向性並びに施策と有効性について伺う。
- (3) 県民所得向上のために、アジア経済戦略構想の推進は重要であると思われる。しかし、新型コロナウイルス感染症によるアジア経済の変化をどのように把握し、対応するかは喫緊の課題と言える。新型コロナウイルス感染症のアジア経済への影響と今後の取組について伺う。また、新沖縄発展戦略との整合性をどのように図っていくのかを伺う。
- (4) 現政権は低炭素化社会に向け積極的に取り組むようだが、沖縄県においてもエネルギーの低炭素化に向けた取組は重要な課題と言える。電気エネルギーの低炭素化に向けた県の取組について伺う。

5 観光行政について

- (1) 2020年度の入域観光客数及び県経済への影響について伺う。
- (2) ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた沖縄県の観光の方向性について伺う。
- (3) 新型コロナウイルスにより、大型MICEの施設規模や実現に向けたスケジュールなどへの影響について伺う。

6 教育、福祉行政について

- (1) 新型コロナウイルス感染症は県民生活に大きな影響を与えているが、生活保護受給者の推移並びに住宅確保給付金の支給状況について伺う。
- (2) 知事は記者会見において新型コロナウイルス感染症の第3波に言及した。小・中・高等学校内での感染による休校に対応するためのリモート授業の環境整備状況について伺う。また、GIGAスクール構想への対応状況について伺う。
- (3) 本年度は大学進学を推進するための事業が、新型コロナの影響により軒並み中止された。次年度の感染状況を予測することは難しいが、どのように対応するのか伺う。

7 沖縄県の公共交通について

- (1) 鉄軌道導入において、費用便益比が1を超えるには上下分離方式が前提となっているが、進捗状況について伺う。また、鉄軌道より経費が抑えられるLRT等の方式について再検討をすべきではないか伺う。
- (2) 沖縄都市モノレールにおいて、3両化が決まったが、新型コロナウイルス感染症による導入時期などの影響について、また路線バスとの接続による公共交通網の整備を急ぐべきではないか伺う。民間が行った公共交通に関する意識調査で、さらなるモノレール延伸を求める回答が50%を超えたが、所見を伺う。